

平成 16年 3月期

決算短信 (連結)

平成 16年 5月 27日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県

(URL <http://www.iwatsu.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 石橋 義之

問合せ先責任者 取締役
企画部長兼経理部長 菅原 溥

TEL (03) 5370 - 5111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	41,359	△ 4.3	1,188	—	971	—
15年 3月期	43,237	△ 9.1	△ 1,469	—	△ 1,713	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	479	—	4.62	—	2.7	2.6	2.4
15年 3月期	△ 3,219	—	△ 31.98	—	△ 16.8	△ 4.4	△ 4.0

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 100,701,104 株 15年 3月期 100,750,183 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	38,260	18,642	48.7	185.00
15年 3月期	36,629	17,552	47.9	174.25

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 100,691,175 株 15年 3月期 100,711,033 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,348	△ 1,134	101	7,667
15年 3月期	2,137	△ 623	△ 233	6,349

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,500	300	200
通期	43,300	1,400	1,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円92銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の連結8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、販売を行っています。

また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

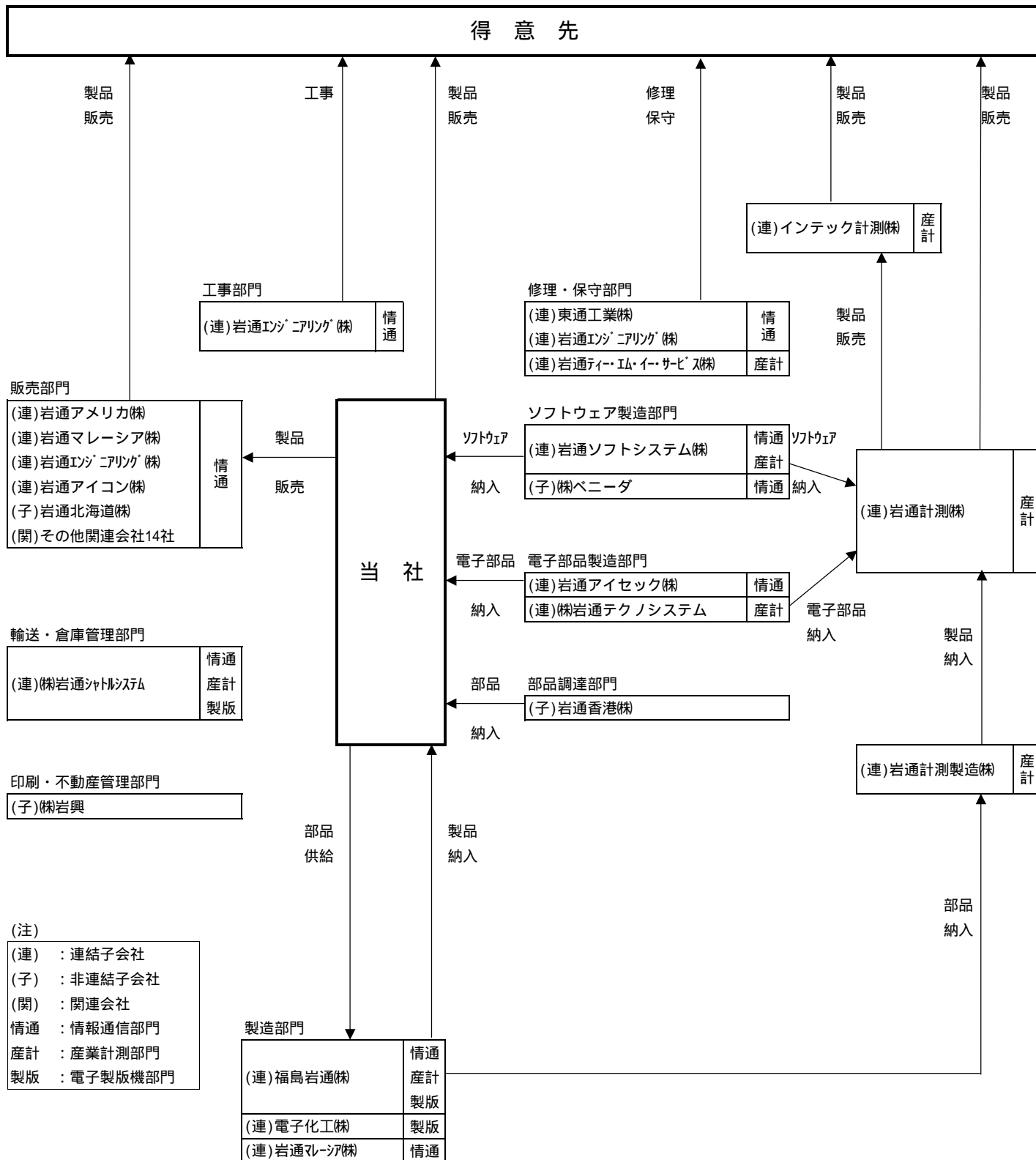
(1) 事業に係る各社の位置付け

事業の種類	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)	情報通信関係の製品の製造・販売	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通エンジニアリング(株)	情報通信関係の製品の工事・販売・修理及び保守	連結子会社
	岩通アイコン(株)	情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通シャトルシステム *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	(株)ベニーダ	情報通信関係の製品搭載のソフトウェア開発	非連結子会社
	その他関連会社14社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株) *	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通シャトルシステム *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計及び販売	連結子会社
	(株)岩通テクノシステム	産業計測関係の製品の設計及び製造・販売	連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	連結子会社
	岩通ティ・エム・イー・サービス(株)	産業計測関係の製品の修理・保守	連結子会社
	岩通計測製造(株)	産業計測関係の製品の製造	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株) *	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通シャトルシステム *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社
	(株)岩興	印刷及び不動産管理	非連結子会社

(注)

1. *印の会社は複数の事業内容を行っています。
2. 印の各社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。
3. 当連結会計年度の下期より、非連結子会社であった(株)岩通シャトルシステムは、連結子会社となりました。

(2) 事業系統図



印の各社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機機器の各事業分野で、お客様の多用なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

当期の業績につきましては、平成15年4月に策定いたしました「抜本的経営改善計画」を当社グループを挙げて推進し、黒字基調への転換と、業績の回復を達成いたしました。しかしながら、今後更に利益の拡大を図り、安定的な配当を行うため、当期の株主配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。何卒事情ご賢察の上ご了承のほど宜しくお願い申し上げます。今後、以下に記載いたしました新中期経営計画に基づき、当社グループの「変革と再生」により、グループ価値の最大化を図り、早期の復配に向け、全力を傾注いたす所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[平成15年度の状況]

当社グループは、中期経営計画「START 21」の最終年度にあたり、前年度の急激に変化した業績に対処するため、平成15年4月、中期経営計画の見直しを行い、「抜本的経営改善計画」を策定し、強力的に推進いたしました。この計画においては、IP事業の推進を図ると共に、損益構造改革を強力的に推進し、早期の損益のV字回復を実現し、平成16年3月期においては、10億円以上の営業利益を確保することを目標といたしました。

この「抜本的経営改善計画」を強力的に推進いたしました結果、当期の業績は、収益構造の改善を図り、単独・連結共に黒字基調に転じ、連結営業利益は約12億円と当初の目標をほぼ達成することができました。しかしながら、その利益水準は約3%と低く、情報通信国内市販部門では未だ利益水準は低迷しております。また、コスト競争力に関しましては、今後の動向を考慮すると、一層の改善が必要となっております。

このような企業状況及び今後の事業環境を考慮すると、成長戦略、利益戦略において、更なる抜本的改革が必須となっております。

[新中期経営計画の策定]

上記の現状を踏まえ、このたび、平成16年度を開始年度とし、平成18年度を最終年度とする、3ヶ年計画である新中期経営計画「IWATSU 530.3C」を策定いたしました。

<< 新中期経営計画「IWATSU 530.3C」 >>

1. 新中期経営計画の基本方針と目標

(1) 基本姿勢

平成20年、当社創立70周年に向けて、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術への挑戦」、「高収益体質への転換」、「企業体質の改革」を図り、株主の皆様をはじめとする、全てのステークホルダーの期待に応えることが出来る、「活力溢れる企業集団の実現」を目指します。

(2) 基本方針<3つの改革>

上記の基本姿勢に則り、新中期経営計画は、3つの改革の推進により、グループ価値の最大化を図ってまいります。

事業構造改革による成長の実現

～ I P 事業の推進～

～ 先進事業分野・技術への挑戦～

収益構造改革による高収益体質への転換

～ C F (キャッシュ・フロー) 重視経営の推進～

企業体質の改革および意識改革

～ 「全社員のコミットメント」 & 「アカウンタビリティ」の徹底～

(3) 財務目標

	平成15年度実績		平成18年度計画	
	連結	単独	連結	単独
売上高〔億円〕	414	299	500	346
営業利益〔億円〕	12	8	30	25
営業利益率 (%)	2.9%	2.6%	6.0%	7.2%
F C F〔億円〕	12		17	
R O E (%)	2.7%		8.0%	

(4) 新中期経営計画「IWATSU 530.3C (岩通ゴーサンマル・ドット・スリ・シー)」の名称 財務目標と3つの行動指針より名称を作成いたしました。

530 「平成18年度目標連結売上高500億円、目標連結営業利益30億円」

3C 「Commitment」 <全社員が約束を実行し>

「Cooperation」 <全グループを挙げて>

「Change」 <変革に挑戦しよう>

2. 基本方針<3つの改革>

この新中期経営計画の基本目標である「変革と再生を図り、活力溢れる企業集団に前進する」を実現するため、以下の「3つの改革」と、主要政策である「8つの経営政策」を推進してまいります。また、この経営政策は、22の経営戦略に細分化し、その詳細なアクションプランを策定し、新たに設置するCFT(クロス・ファンクショナル・チーム)活動を通して、「戦略と実行の一体化」を推進してまいります。

(1) 事業構造改革

I P 事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立する

- ・ 情報通信国内市販部門の黒字化
- ・ I P ソリューションビジネスによる高付加価値事業の実現
- ・ I P 事業分野での新製品、新事業分野開拓

新規事業の育成強化

- ・ 成長分野での新規事業の育成強化
- ・ 先端分野への積極的な取り組み

顧客重視体制の確立とコア・コンピタンスの育成

- ・ 次期収益源となるコア・コンピタンスの育成強化
- ・ 顧客起点のマーケティング、営業、サービス機能の再構築

(2) 収益構造改革

利益創出体質の確立

- ・ 抜本的コスト削減
- ・ 事業展開可能な財務体質強化
- ・ デマンドチェーンとサプライチェーンの連動

各セグメントおよび関係会社の自立化

- ・ 電子製版事業の持続的収益確保
- ・ 産業計測事業の収益改善

- ・コンポーネント事業の拡大強化
- ・関係会社の再編と統合

(3) 企業体質改革および意識改革

- 「戦略と実行の一体化」による経営力の強化
- ・戦略モニタリング&コントロール
- ・成果主義の導入による人事制度改革と厳格な運用
- コーポレート・ガバナンスの強化
- ・経営機構の再構築
- ・コンプライアンス体制の確立
- ・IR体制の強化
- 企業風土の改革
- ・従業員コンピテンシーの育成
- ・経営人材の養成

3. 事業戦略

(1) 情報通信事業

- 情報通信国内市販事業の黒字化
- IPソリューションビジネスにおける高付加価値事業の実現
- IP事業分野での新製品・新規事業分野開拓

(2) 産業計測事業(コンポーネント事業を含む)

- レクロイ社との協業の継続と利益確保構造の確立
- 信号発生器の自社開発とソリューションの提供
- 新規事業の推進による新規顧客の獲得
- コンポーネント事業の利益拡大

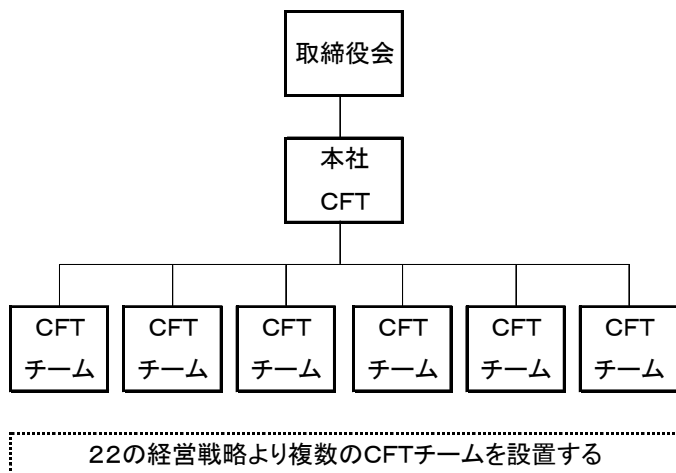
(3) 電子製版機事業

- 現本業により営業利益率10%以上の確保
- 新規事業・新規分野の開拓

4. 戦略と実体の一体化

前記の基本方針である「3つの改革」を実行するために、戦略と実行の一体化を推進するCFT(クロス・ファンクショナル・チーム)を編成し、8つの経営政策と、その詳細である22の経営戦略の具体的なアクションプランを策定すると共に、その実行を強力に推進いたします。

尚、CFTの構成は以下の通りとし、CFTのメンバーには、早期の経営人材の育成を兼ねて、若手を登用いたします。



5. 経営指標

指標		平成15年度 実績		平成16年度 計画		平成17年度 計画		平成18年度 計画	
		連結	単独	連結	単独	連結	単独	連結	単独
連結・ 単独 損益 指標	売上高 (億円)	414	299	433	300	460	319	500	346
	営業利益 (億円)	12	8	14	11	20	16	30	25
	営業利益率 (%)	2.9%	2.6%	3.2%	3.7%	4.3%	5.0%	6.0%	7.2%
	経常利益 (億円)	10	6	14	11	19	15	29	24
	当期純利益 (億円)	5	4	12	10	17	14	17	14
	配当 (円)		無配		復配		有配		有配

(注)平成18年度以降は、現在の税務上の繰越欠損金を考慮したものであります。

連結 財務 指標	有利子負債 (億円)	51	41	23	15
	株主資本 (億円)	186	196	200	212
	ROE (%)	2.7%	6.1%	8.5%	8.0%
	ROA (%)	1.3%	3.1%	4.4%	4.3%
	D/Eレシオ (倍)	0.27	0.21	0.12	0.07
	FCF (億円)	12	12	17	17

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高め、幅広く投資家の皆様にご参加を得るための有用な施策の一つであると認識しております。しかしながら、現状の株価水準では、当面、当社の投資単位の引き下げの必要性はないと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるためのコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

取締役会

取締役会は、取締役9名で構成し、原則として毎月1回開催し、商法および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。

常務会

常務会は、取締役9名で構成し、原則として毎月2回開催し、取締役会審議事項以外の重要事項につき、常勤監査役の出席のもとで、機動的に全社の意思決定および業務執行を行っております。

監査役と監査役会

・監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、上記会議の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。

また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。

・なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を、毎月1回実施いたしております。

顧問弁護士と会計監査人

法令上の諸問題に関しては、顧問弁護士1名と契約する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

また、会計上では、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。

企業行動基準

当社グループは、公正な企業活動を推進する「岩通行動規準」を設けており、当社グループ内に徹底すると共に、企業倫理ホットラインを設置し、企業倫理・法令に抵触する事象の防止体制を整えております。

3.経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国、アジアを中心とする世界経済の回復により、輸出と設備投資が増加し、企業収益力の向上や株価水準の上昇など、一部に緩やかな景気回復の兆しがみえてまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成15年4月、早期の収益力の回復とIP事業の推進を骨子とした「抜本的経営改善計画」を策定し、全社を挙げてその推進に取り組んでまいりました。収益力の回復に関しましては、同年6月の特別早期退職優遇制度の実施や、製造機能の福島岩通株式会社への一元化によるコスト競争力の強化、などの諸施策を推進いたしました。また、IP事業の推進に関しましては、当社の営業部門を通信営業本部に再編し、「Acteto」(アクテット・ツー)をはじめとするIP対応のビジネスボタン電話装置の新製品を発売し、その販売の拡大に全力を傾注いたしました。また、ISP事業の合併会社を設立するなど、外部との提携や協業にも積極的な展開を図りました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は413億5千9百万円で前期に比べ4.3%の減少となりましたが、利益面では、営業利益は11億8千8百万円(前期14億6千9百万円の損失)、経常利益は9億7千1百万円(前期17億1千3百万円の損失)、当期純利益は4億7千9百万円(前期32億1千9百万円の損失)と、前期に比べ損失の計上から黒字基調へと転換いたしました。

また、単独の業績も、売上高は、事業の分社化などによる影響で大幅な減少となっておりますが、利益面では確実に黒字基調に転換いたしました。売上高の実績は298億6千2百万円で、前期に比べ11.0%の減少となりました。これは、計測事業の分社による売上高の移管額約27億円を除くと、実質3.1%の減少となっております。利益面では、収益力の回復策の実行により、営業利益は7億7千2百万円(前期10億2千4百万円の損失)、経常利益は5億9千7百万円(前期11億5千8百万円の損失)、当期純利益は3億6千8百万円(前期25億4千2百万円の損失)を計上することができ、前期に比べ損失の計上から黒字基調へと転換することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当期における情報通信部門は、国内市販向けの中小型IP対応ビジネスボタン電話装置、およびNTT殿向けのVoIPTターミナルアダプタなどが増加いたしましたが、コールセンタを中心としたENS(Enterprise Network Solution)関連製品が大幅に減少し、また、海外でのビジネスボタン電話装置も減少いたしましたため、全体の売上高は減少となりました。その結果、当部門の売上高は、284億1千2百万円で、前期に比べ6.3%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は減少いたしましたが、原価率の改善および固定費の削減効果により、営業利益は3億4千7百万円(前期10億2千1百万円の損失)となり、前期に比べ、大幅な改善を実現いたしました。

[産業計測部門]

当期における産業計測部門は、国内売上高につきましては、部品を中心に若干の増加となりましたが、主力のデジタルオシロスコープで北米向けが減少いたしましたため、全体の売上高は減少となりました。その結果、当部門の売上高は、82億8千万円で、前期に比べ3.2%の減少となりました。利益面につきましては、事業の分社化による改善効果により、営業利益は8千3百万円(前期7億6千7百万円の損失)と改善を実現することができました。

[電子製版機部門]

当期における電子製版機部門は、デジタル製版機の新製品の投入により、国内の売上高を中心に増加いたしました。その結果、当部門の売上高は、46億6千7百万円で、前期に比べ7.6%の増加となりました。利益面につきましても、固定費の削減効果等により、営業利益は7億5千6百万円(前期3億1千8百万円の利益)と増益となりました。

平成17年3月期通期の見通し

現中期経営計画「START21」の終了を契機として、今後の当社の「変革と再生」を図り、活力溢れる企業集団に前進するため、この度、新中期経営計画「IWATSU 530.3C」を策定いたしました。

この新中期経営計画により、グループ価値の最大化を図り、株主の皆様をはじめとする、各位のご期待に応えることができる、活力ある企業集団を目指してまいります。すなわち、「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業体質の改革と意識改革」の3つの改革を推進いたします。また、この改革の推進に当たりましては、CFT（クロス・ファンクショナル・チーム）を設置し、具体的な実行計画に基づいた「戦略と実行の一体化」を、強力に図ってまいり所存であります。スピードのある経営体制をもって、早期の企業価値の拡大と復配に向け、全力を傾注いたしてまいり所存であります。

平成17年3月期の通期業績見通しは次のとおりであります。

(平成17年3月期の連結通期業績見通し)

(単位:百万円)

科目	金額	前期比
売上高	43,300	4.7%
経常利益	1,400	44.0%
当期純利益	1,200	150.2%

(平成17年3月期の単独通期業績見通し)

(単位:百万円)

科目	金額	前期比
売上高	30,000	0.5%
経常利益	1,100	84.1%
当期純利益	1,000	171.1%

(2) 財政状態

当期の概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動により23億4千8百万円の収入、財務活動により1億1百万円の収入がありましたため、投資活動による11億3千4百万円の支出がありましたが、当期末における現金および現金同等物の残高は前期末(平成15年3月末)に比べ13億1千8百万円増加し、76億6千7百万円となりました。また、有利子負債(借入金および社債の合計額)の期末残高は、前期末(平成15年3月末)に比べ1億1千3百万円増加し、50億9千1百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	2,348	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	△1,134	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	101	334
その他事項によるキャッシュ・フロー	133	2	△131
合計	1,414	1,318	△96
現金および現金同等物の期末残高	6,349	7,667	1,318

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費19億6千2百万円と仕入債務の増による増加額5億6千1百万円などを中心として、営業活動によるキャッシュ・フローは23億4千8百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形および無形固定資産の取得により19億4千5百万円減少いたしました。投資有価証券の売却による収入7億9千9百万円などがありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは11億3千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

私募債の発行による7億7千3百万円の増加がありましたため、私募債の償還による支出2億5千6百万円、および長短借入金の減少4億1千万円がありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	48.9	49.6	47.9	48.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	55.8	42.2	29.1	70.0
債務償還年数 (年)	2.6	10.6	2.3	2.2
インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	21.1	4.4	22.0	27.2

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部						
科目	期別	前連結会計年度 H15.3.31現在		当連結会計年度 H16.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動資産		25,791	70.4 %	26,799	70.0 %	1,008
現金及び預金		6,485		7,806		1,321
受取手形及び売掛金		11,313		11,361		48
棚卸資産		7,284		6,930		354
繰延税金資産		401		425		24
短期貸付金		4		0		4
未収入金		207		158		49
その他		118		127		9
貸倒引当金		22		11		11
固定資産		10,838	29.6 %	11,461	30.0 %	623
(有形固定資産)		6,320	17.2 %	5,911	15.5 %	409
建物及び構築物		2,959		2,794		165
機械装置及び運搬具		1,039		839		200
工具器具備品		1,358		1,326		32
土地		963		951		12
(無形固定資産)		1,709	4.7 %	2,031	5.3 %	322
ソフトウェア		1,634		1,966		332
その他		74		65		9
(投資その他の資産)		2,808	7.7 %	3,517	9.2 %	709
投資有価証券		1,833		2,595		762
長期貸付金		85		70		15
長期前払費用		83		38		45
繰延税金資産		82		87		5
その他		922		934		12
貸倒引当金		198		209		11
資産合計		36,629	100.0 %	38,260	100.0 %	1,631

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部						
科目	期別	前連結会計年度 H15.3.31現在		当連結会計年度 H16.3.31現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
流動負債		11,152	30.5 %	11,295	29.6 %	143
支払手形及び買掛金		4,592		5,102		510
短期借入金		3,072		2,562		510
一年以内償還予定社債		160		352		192
未払金		274		245		29
未払費用		1,123		1,190		67
未払法人税等		110		116		6
従業員賞与引当金		901		877		24
製品保証引当金		270		272		2
その他		647		576		71
固定負債		7,917	21.6 %	8,310	21.7 %	393
社債		840		1,192		352
長期借入金		905		985		80
繰延税金負債		405		677		272
退職給付引当金		5,362		5,223		139
役員退職慰労引当金		359		207		152
その他		44		25		19
負債合計		19,069	52.1 %	19,605	51.3 %	536
少数株主持分		8	0.0 %	12	0.0 %	4
資本金		6,025	16.4 %	6,025	15.7 %	-
資本剰余金		6,942	19.0 %	6,942	18.1 %	-
利益剰余金		4,979	13.6 %	5,496	14.4 %	517
その他有価証券評価差額金		37	0.2 %	729	1.9 %	766
為替換算調整勘定		344	0.9 %	534	1.4 %	190
自己株式		12	0.0 %	17	0.0 %	5
資本合計		17,552	47.9 %	18,642	48.7 %	1,090
負債・少数株主持分 及び資本合計		36,629	100.0 %	38,260	100.0 %	1,631

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 H15.3.31現在	当連結会計年度 H16.3.31現在	増減
有形固定資産の 減価償却累計額		23,957	24,065	108
保証債務残高		12	10	2
受取手形割引及び 裏書譲渡残高		608	481	127
担保提供資産		1,599	2,032	433

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		43,237	100.0 %	41,359	100.0 %	1,878
売上原価		31,869	73.7 %	27,940	67.6 %	3,929
売上総利益		11,367	26.3 %	13,418	32.4 %	2,051
販売費及び一般管理費		12,837	29.7 %	12,229	29.5 %	608
営業利益 (損失)		1,469	3.4 %	1,188	2.9 %	2,657
営業外収益		341	0.8 %	300	0.7 %	41
受取利息及び配当金		29		28		1
不動産賃貸収入		179		101		78
その他の営業外収益		132		170		38
営業外費用		584	1.4 %	516	1.2 %	68
支払利息		97		86		11
社債発行費償却		34		26		8
為替差損		162		219		57
棚卸資産廃却及び評価損		30		-		30
不動産賃貸費用		143		97		46
その他の営業外費用		117		86		31
経常利益 (損失)		1,713	4.0 %	971	2.4 %	2,684
特別利益		258	0.6 %	414	1.0 %	156
固定資産売却益		257		1		256
投資有価証券売却益		0		412		412
特別損失		1,577	3.6 %	913	2.2 %	664
固定資産売却損		68		2		66
固定資産廃却損		229		24		205
和解金		-		250		250
特別退職金		73		633		560
投資有価証券評価損		796		-		796
関係会社株式評価損		-		3		3
棚卸資産処分損		298		-		298
閉鎖工場整理損		111		-		111
税金等調整前当期純利益 (損失)		3,033	7.0 %	473	1.2 %	3,506
法人税、住民税及び事業税		168	0.4 %	157	0.4 %	11
過年度法人税等		39	0.1 %	-	-	39
法人税等調整額		24	0.1 %	168	0.4 %	144
少数株主利益		2	0.0 %	4	0.0 %	2
当期純利益 (損失)		3,219	7.4 %	479	1.2 %	3,698

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	金額	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					6,942
資本準備金期首残高		6,942	6,942		
資本剰余金期末残高			6,942		6,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					4,979
連結剰余金期首残高		8,373	8,373		
利益剰余金増加高					
当期純利益		-		479	
連結子会社追加による増加高		114		40	
連結子会社と非連結子会社 の合併による増加高		5	119	-	519
利益剰余金減少高					
配当金		251		-	
役員賞与		42		3	
当期純損失		3,219	3,513	-	3
利益剰余金期末残高			4,979		5,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益(損失)		3,033		473		3,506
減価償却費		2,215		1,962		253
貸倒引当金の増減額(減少：)		6		0		6
退職給付引当金の増減額(減少：)		64		144		80
受取利息及び受取配当金		29		28		1
支払利息		97		86		11
関係会社株式評価損		-		3		3
投資有価証券評価損		796		-		796
投資有価証券売却益		0		412		412
固定資産売却損		229		24		205
固定資産売却益		257		1		256
固定資産売却損		68		2		66
社債発行費償却		34		26		8
和解金		-		250		250
売上債権の増減額(増加：)		1,961		43		2,004
棚卸資産の増減額(増加：)		2,423		231		2,192
仕入債務の増減額(減少：)		1,879		561		2,440
未払費用等の増減額(減少：)		273		42		231
その他		161		136		297
小計		2,455		2,813		358
利息及び配当金の受取額		27		27		0
利息の支払額		97		86		11
和解金の支払額		-		250		250
法人税等の支払額		249		155		94
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,137		2,348		211
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		87		105		18
定期預金の払戻による収入		131		102		29
有形固定資産の取得による支出		797		601		196
有形固定資産の売却による収入		1,304		10		1,294
無形固定資産の取得による支出		1,169		1,344		175
その他償却資産の取得による支出		-		8		8
投資有価証券の取得による支出		60		49		11
投資有価証券の売却による収入		0		799		799
投資信託の償還による収入		-		52		52
短期貸付金の純増減額(増加：)		28		0		28
長期貸付による支出		24		9		15
長期貸付金の回収による収入		29		26		3
その他		21		8		29
投資活動によるキャッシュ・フロー		623		1,134		511
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(減少：)		793		178		615
長期借入れによる収入		30		230		200
長期借入金の返済による支出		178		462		284
社債の発行による収入		965		773		192
社債の償還による支出		-		256		256
配当金の支払額		246		0		246
その他		10		4		6
財務活動によるキャッシュ・フロー		233		101		334
現金及び現金同等物に係る換算差額		45		68		23
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,234		1,246		12
現金及び現金同等物の期首残高		4,935		6,349		1,414
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		174		70		104
合併等による現金及び現金同等物の増加額		4		-		4
現金及び現金同等物の期末残高		6,349		7,667		1,318
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係						
現金及び預金勘定		6,485		7,806		1,321
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		135		138		3
現金及び現金同等物		6,349		7,667		1,318

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株)、(株)岩通シャトルシステム、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティー・エム・イー・サービス(株)、岩通計測製造(株)
なお、従来非連結子会社であった(株)岩通シャトルシステムは、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より、連結子会社に含めることとしました。

これにより、連結子会社は前連結会計年度より1社増加し、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)岩興、(株)ベニーダです。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩興、(株)ベニーダであり、関連会社は(株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。

(注)平成15年10月10日付でアイネット関西(株)は、岩通アイネット(株)と社名変更しました。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの …… 移動平均法による原価法
棚卸資産	主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	…… 主として定率法によっています。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	…… 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。
長期前払費用	…… 定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。

5. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,342	8,558	4,335	43,237	-	43,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	-	-	194	194	-
計	30,537	8,558	4,335	43,431	194	43,237
営業費用	31,558	9,325	4,017	44,901	194	44,706
営業利益(損失)	1,021	767	318	1,469	0	1,469
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,399	7,360	3,382	31,142	5,487	36,629
減価償却費	1,567	445	203	2,215	-	2,215
資本的支出	1,255	520	252	2,028	-	2,028

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,412	8,280	4,667	41,359	-	41,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126	-	-	126	126	-
計	28,539	8,280	4,667	41,486	126	41,359
営業費用	28,191	8,196	3,910	40,298	127	40,170
営業利益	347	83	756	1,188	0	1,188
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,243	5,910	3,718	30,872	7,388	38,260
減価償却費	1,456	315	190	1,962	-	1,962
資本的支出	1,569	134	101	1,806	-	1,806

(注) 1. 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、B-Hアナライザ、マルチログ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,487百万円、当連結会計年度7,388百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれています。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,723	3,294	219	43,237	-	43,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,264	13	1,422	2,700	2,700	-
計	40,987	3,308	1,642	45,937	2,700	43,237
営業費用	42,411	3,368	1,798	47,579	2,872	44,706
営業利益(損失)	1,424	60	156	1,641	172	1,469
資産	31,659	1,592	1,234	34,486	2,143	36,629

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,233	2,965	161	41,359	-	41,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,480	13	1,860	3,353	3,353	-
計	39,713	2,979	2,021	44,713	3,353	41,359
営業費用	38,553	2,918	2,009	43,481	3,310	40,170
営業利益(損失)	1,159	60	11	1,231	42	1,188
資産	31,161	1,586	1,244	33,991	4,268	38,260

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度5,487百万円、当連結会計年度7,388百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資勘定（投資有価証券等）及び管理部門に係る諸資産です。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	5,026	1,687	206	6,919
連結売上高				43,237
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6%	3.9%	0.4%	16.0%

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

	北米	アジア	その他の 地域	計
海外売上高	3,919	1,745	233	5,898
連結売上高				41,359
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	4.2%	0.5%	14.2%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国、カナダ

アジア : 韓国、中国、香港

その他の地域 : イスラエル、スペイン、メキシコ

6. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

子会社等

（単位：百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子 会 社	(株)岩通 シャトル システム	東京都 杉並区	百万円 40	当社製品、 部品材料の 受払、梱包、 輸送	(所有) 直接 100%	転籍 1人 出向 1人	当社製品、部品 材料の受払、 梱包、輸送及び 建物設備の賃貸	建物、設備の 賃貸	百万円 138	未収入金	百万円 13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、毎期所定金額を決定しています。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

子会社等

（単位：百万円：未満切捨）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
子 会 社	(株)岩通 シャトル システム	東京都 杉並区	百万円 40	当社製品、 部品材料の 受払、梱包、 輸送	(所有) 直接 100%	出向 1人	当社製品、部品 材料の受払、 梱包、輸送及び 建物設備の賃貸	建物、設備の 賃貸	百万円 74	未収入金	百万円 13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、毎期所定金額を決定しています。
2. (株)岩通シャトルシステムは、当連結会計年度の下期より連結子会社となったため、取引については、中間連結会計期間の金額、未収入金の期末残高については、中間連結会計期間末の金額を記載しています。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位：百万円：未満切捨)

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	246	232
貯蔵品否認	308	313
貸倒引当金繰入超過額	28	8
賞与引当金繰入超過額	303	351
退職給付引当金繰入超過額	2,125	2,087
減価償却超過額	248	176
投資有価証券評価損否認	66	26
関係会社株式評価損否認	1,156	1,156
繰越欠損金	1,824	1,417
その他	789	294
繰延税金資産小計	7,096	6,064
評価性引当額	6,608	5,544
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	4	6
繰延税金資産合計	483	513
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	303	151
その他有価証券評価差額金	106	532
繰延税金負債小計	410	683
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	4	6
繰延税金負債合計	405	677
繰延税金資産の純額	78	163

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に
重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
法定実効税率 (調整)		42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。	6.1
寄付金等永久に損金に算入されない項目		9.4
永久に益金に算入されない項目		1.1
住民税均等割等		5.3
評価性引当額の増減額等		68.1
その他		4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.3

9. 有価証券

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円:未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	333	587	254
債券	-	-	-
その他	105	112	6
小計	438	699	260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	438	365	72
債券	-	-	-
その他	475	356	118
小計	913	722	191
合計	1,352	1,421	69

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損795百万円を計上しています。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円:未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円:未満切捨)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	167
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	244

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	567	1,862	1,294
債券	-	-	-
その他	85	87	2
小計	653	1,950	1,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	76	69	7
債券	-	-	-
その他	187	159	28
小計	263	228	35
合計	916	2,178	1,261

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円：未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
799	412	-

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円：未満切捨)

区分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	165
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	250

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

10. デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

1.1. 退職給付

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（1）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

（2）退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

退職給付債務	10,706
年金資産	1,390
未積立退職給付債務（ + ）	9,315
会計基準変更時差異の未処理額	2,483
未認識数理計算上の差異	1,469
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,362
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	5,362

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

（3）退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

勤務費用	606
利息費用	234
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	354
数理計算上の差異の費用処理額	71
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（ ~ 計）	1,267

（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金73百万円を特別損失として計上しています。
2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

割引率.....2.0%

期待運用収益率.....0%

過去勤務債務の額の処理年数.....13年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数.....13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。）

会計基準変更時差異の処理年数.....10年

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内 1 社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内 1 社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

（２）退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円：未満切捨）

退職給付債務	9,379
年金資産	1,142
未積立退職給付債務（ + ）	8,236
会計基準変更時差異の未処理額	2,110
未認識数理計算上の差異	902
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,223
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	5,223

（注）国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

（３）退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円：未満切捨）

勤務費用	550
利息費用	133
期待運用収益	-
会計基準変更時差異の費用処理額	372
数理計算上の差異の費用処理額	120
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用（ ~ 計）	1,176

（注）1．上記退職給付費用以外に、割増退職金 6 1 2 百万円を特別損失として計上しています。

2．国内連結子会社の内 1 社は、会計基準変更時差異を一括費用処理し、特別損失として計上しています。

3．簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

（４）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準

割引率..... 2.0%

期待運用収益率..... 0%

過去勤務債務の額の処理年数..... 13年

（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

数理計算上の差異の処理年数..... 13年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。）

会計基準変更時差異の処理年数..... 10年

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
情報通信部門	22,211	5.5
産業計測部門	8,046	0.6
電子製版機部門	4,631	6.6
合計	34,888	2.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報通信部門	28,578	5.2	1,056	18.5
産業計測部門	8,514	1.6	654	55.6
電子製版機部門	4,509	0.9	151	51.1
合計	41,602	3.2	1,862	14.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
情報通信部門	28,412	6.3
産業計測部門	8,280	3.2
電子製版機部門	4,667	7.6
合計	41,359	4.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東日本電信電話(株)	3,901	9.0	3,724	9.0
西日本電信電話(株)	4,129	9.5	3,719	8.9

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。